

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週号をお届けします。

新年度、頑張ります。

引き続き、宜しくお願い申し上げます。

春雨や 傘さしてみる 絵草紙屋 正岡子規

私は雨が嫌いです。

しかし、上杉の家に育った私の祖母は、川中島の戦いの際に、上杉謙信の軍がひっそりと鞭音も立てず、雨の夜の中、千曲川を渡って武田信玄軍を攻め寄せたことを歌った、「鞭声粛々夜河を渡る。」の歌を私に教えながら、「私は雨の天気が大好きだ。」と話しておりました。

もうすっかり春になりました。

私の嫌いな雨も、この時期には、優しく静かとなり、何となく春の匂いが感じられるようになりました。

雨もまた良し、かもしれませんか。

【今週のチェック・ワード】

【ドイツの連立政権樹立の遅れと欧州情勢について】

私は、昨年5月にフランスの大統領に就任した、若き政治家・マクロン大統領に対するフランス国内で批判の声が燦っていた中、同じ欧州のベテラン政治家であるドイツのメルケル首相が、「独仏連携して、欧州の安定に向けて協力しよう。」

との姿勢を示したことから、

「欧州、就中、欧州連合は安定である。」

との雰囲気醸成され、これを国際金融市場は、「メルクロン体制」などと呼び評価し、この結果、「先進国の国際金融市場には安定感が戻り、ボラティリティが低下、これにより、安心・安全かつ低金利の通貨と今は見られている円を以って行う、キャリートレードが拡大、先進国株式市場などに上昇トレンドを齎した。」

とも見えています。

しかし、そのメルクロン体制は、昨年9月のドイツの総選挙の結果を受けて、比較的早期にメルケル首相の連立政権が樹立されるのではないかとの楽観的な見通しをよそに、連立政権樹立が昨年中は愚か、今年1月になってもならず、国際金融市場には、一旦、不安が拡大、「ボラティリティ」も上昇し、円によるキャリートレードも逆方向に動き、株価下落、若干の円高への戻しを具現化しました。

ところで、そのドイツではやっと、総選挙から約6ヶ月の政治空白を経て、今般、新内閣が成立することとなりました。

独仏連携と欧州安定には、今般のメルケル政権樹立は当然にプラス材料となると思いますが、メ

ルケル首相にとっても、連立政権樹立の遅れがむしろプラスに働いた部分もあるとも見方もここに来て出てきています。

即ち、この間、フランスのマクロン大統領が提唱してきた「EU改革案」に異議を唱える国がEU加盟国内部からも出始め、これを **Take Chance** する形で、ドイツにとっては、必ずしもメリットがなく困惑している、マクロン大統領提唱の「ユーロ共通予算」「ユーロ財務相構想」については、否定できるチャンスが、連立政権樹立の遅れによって、メルケル首相にも生まれたとも言えるからです。

またマクロン大統領が別途提唱している、「EU全加盟国を改革の早い国とそうでない国の二つに分けよう。」との「2スピード論」も東欧諸国が反対するなどの状況下、メルケル首相としては、「EU加盟国が力を合わせEUの改革を進め、EUを発展させたい。」と言う原則論を展開しつつ、例えば、メルケル首相自らはもともと反対していた「銀行同盟」設立を、本年中にはドイツの意向を上手に反映する形で設立させたいとしているのであります。

即ち、欧州議会としては、EU全体に潜在的に残る、水面下での金融危機のリスクを極小化すべく、ユーロ圏の将来の金融危機に備える「銀行同盟」を2018年までに創設できるよう、EU加盟国に提案していますが、銀行が破綻した際の預金保護の共通化に関して反対してきたドイツなどに配慮した仕組みが今般の提案の骨子となるなど、メルケル首相は、ドイツの思惑を上手に反映させるように、この間に欧州議会に働きかけしていたとも見られているのであります。

私としては、「求心力低下が著しいメルケル首相」と見ていますが、なかなかどうして、「メルケル首相の底力」は大したものかもしれません。

これからもしっかりとメルケル首相の動向を分析していきたいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

【台湾】

中国本土の習近平国家主席は台湾の平和統一プロセスを更に進めると強調する一方で、「祖国を分裂させようとする活動や企みは全て失敗に終わり、人民の責めと歴史の懲罰を受けるだろう。」

と述べた上で、「一つの中国」の原則を巡って対立している台湾の蔡英文政権と、同政権との関係を深める米国のトランプ政権を牽制している。

これに対して、蔡政権は毅然とした姿勢を続けており、また米国の台湾サポート姿勢も揺らぎがなく、今後の動向をフォローしたい。

【中国】

米中間の南シナ海を巡る対立が複雑化する中、東シナ海情勢も微妙に推移している。

こうした中、中国本土空軍は、日本の沖縄本島と宮古島の間、宮古海峡上空を抜けた西太平洋と南シナ海で、爆撃機や戦闘機を使用した実戦訓練やパトロールを行ったと発表している。

明らかに、軍事的挑発的姿勢である。

軍事情勢を含む国際情勢は日本周辺も含め混沌としてきている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. 米露関係について
3. 中国本土、言論統制の動きについて
4. 中朝関係について
5. ベトナム情勢について

—今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン南部ヘルマンド州の州都であるラシュカルガの競技場で自爆テロがあり、ロイター通信によると少なくとも14人が死亡、47人が負傷するという事件が発生している。

混沌が続くアフガニスタン情勢を睨むと、そこに外国人としてビジネスチャンスを見つけようとするれば、リスクヘッジの方法がキーとなるだろう。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米露関係について

英国での元スパイ殺害事件に端を発し、ロシアの外交官を国外追放する動きが欧州で拡大する中、米国のトランプ政権は、この、

「英国に亡命中だったロシア軍の情報機関の元大佐と娘が神経剤で襲われ、意識不明となった事件への対抗措置である。」

と明言し、駐米ロシア外交官約60人の国外追放を発表した。

ロシアはシリアや北朝鮮問題では米国とは大きく立場を異にしており、今回の問題でも更に溝ができる可能性はある。

しかし、大国の論理を基に、ケースバイケースで、米露が共に、案件によっては連携する可能性もあり、米露両国の動きを、案件ごとにしっかりとフォローし、今後のアジア情勢も分析する必要があるだろう。

3. 中国本土、言論統制の動きについて

中国本土では未だに言論統制があると見られている。

事実とすれば、単なる体制の違いでは済まされぬ問題である。

こうした中、潮目の変化が見られる北朝鮮問題に関して、

「中国本土国内のインターネット上では、北朝鮮要人を乗せたと思われる車列が市内を走る動画などが出回ったが、すぐに削除された。

中国本土メディア関係者によると、数日前から中国本土内では北朝鮮に関する報道などがネット上から削除され始め、26日になって当局から北朝鮮に関する報道を一切禁止するとの通達があった。」

と伝えられている。

中国本土の言論統制は今でも強いのではないか。

4. 中朝関係について

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が北朝鮮の最高指導者就任後、初めて中国本土を訪れ習近平国

家主席と会談した。

北朝鮮は本年5月の米朝首脳会談で米朝国交正常化を目指すと見られているが、代わりに米国から非核化を迫られる可能性が高く、ここで、核・ミサイル開発問題などで悪化していた中朝関係を改善し、中国本土などに様々な制裁を解除して貰い、対米交渉を有利に進めたいとする北朝鮮の思惑が、今回の電撃的な訪中の背後に見え隠れする。

また、こうした北朝鮮の動きはロシアの容認の中で進められ、また、米朝緊張緩和の見通しの中では、中国本土としても、朝鮮半島に対する影響力を確保する上からも北朝鮮歓迎の姿勢を一旦は示し、北朝鮮を通じた立ち位置を確保しようとしていると筆者には見られる。

そして、こうした一連の動きの中では、ロシア、北朝鮮連携の外交戦術の巧みさも見え隠れする。

尚、今般の北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と中国本土の習近平国家主席との会談を巡って、米国大統領府のサンダース報道官は、

「我々は注意深くではあるけれども楽観的に見ており、物事は正しい方向に進んでいると感じている。」

と述べ、北朝鮮の非核化に向けた動きとして一応評価している点、付記しておきたい。

また、習近平国家主席の特使として中国共産党の楊政治局員が訪韓、韓国の文大統領と会談し、中朝首脳会談の結果を説明している点も意識しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

5. ベトナム情勢について

中国本土のアクション映画である「紅海行動 Operation Red Sea」がベトナムで反発を生み、上映開始8日後の3月24日に上映が打ち切りとなった。

映画の終盤に、中国本土軍が南シナ海で外国籍とみられる船に対して、「領海から出て行きなさい。」

と呼びかけるシーンがあり、これを見て、領有権を争うベトナムの観客から問題視する声が上がっていたことを背景としていると見られている。

領有権問題に関するベトナム国民の中国本土に対する感情は悪く、ケースバイケース・ディールバイディールで中国本土政府と協調するケースもあるが、ベトナム政府としても本件に関しては、こうした強硬姿勢を示すことは、現状の国民感情を背景として当然かと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

ベトナムが米国を抜き、韓国にとって中国本土と並ぶ2大輸出国になるという分析結果が韓国貿易協会国際貿易研究院から出されている。

即ち、同研究院は、

「2020年に対ベトナムの輸出額が900億米ドルを突破し、中国本土に次いでベトナムが2大輸出市場に浮上する見通しである。」

との見方を示している。

即ち、2020年の対ベトナム輸出は966億米ドル、対米輸出は809億米ドルと予想されており、中国本土に次ぐものと予想されているのである。

ベトナムは2014年の時点で韓国にとって6位の輸出相手国となっていた。

しかし、2015年にシンガポールと日本を抜いて4位になり、去年は香港も抜いて3位に浮上していた。

三星グループのベトナムに対するコミットメントは高く、また、POSCOなどもしっかりとベトナムビジネスに食い込んでいる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米朝関係について
2. 中南米との金融協力について
3. UAEとの関係について
4. 通商摩擦対策について
5. 北朝鮮の非核化について
6. 去年のGNIについて
7. 日朝関係について
8. 南北首脳会談について
9. 韓国GMについて
10. 在韓米軍について

—今週のニュース—

1. 米朝関係について

フィンランドのヘルシンキ郊外で開催された朝鮮半島の緊張緩和について議論する国際会議に於いて、北朝鮮外交部のチェ・ガンイル北米局副局長は、

「朝鮮半島の緊張は、米国の敵視政策が原因である。」

と改めてコメントしている。

今後の米朝関係をフォローしたい。

2. 中南米との金融協力について

韓国政府・企画財政部のチョ圭鴻財政管理官を首席とする韓国政府代表団がアルゼンチン西部・メンドーサで開催された米州開発銀行（IDB）と米州投資公社（IIC）の年次総会に参加し、IDB関係者や加盟国の代表などに会い、韓国の役割拡大や中南米地域との協力強化などについて議論している。

金融面での国際的多角化は韓国にとっては、金融面でのリスクヘッジという点で大いに意味があるろう。

成果をフォローしたい。

3. UAEとの関係について

アラブ首長国連邦（UAE）を訪問している韓国の文在寅大統領は、韓国企業がアブダビ首長国に建設したバラカ原発1号機の完成記念式典に出席し、

「UAE初で中東初の原発ということで非常に大きな意味がある。」

と述べた。

この式典にはアブダビ首長国のムハンマド皇太子も同席している。

そして、韓国大統領府によると、韓国は石油と天然ガス分野で250億米ドル規模の新たな経済協力をムハンマド皇太子と約束したと明らかにしている。

また、文大統領の今回のUAE訪問期間中、三星グループはアブダビ国営石油が発注した35億米ドル規模の石油精製施設開発プロジェクトを受注し、SKグループもオマーンとの国境付近にあるフジャイラでの石油貯蔵施設建設契約を締結している。

韓国にとっては、こうした動きは、外貨獲得先多角化と言う点では意義のある動きである。今後の動向をフォローしたい。

4. 通商摩擦対策について

政財界の癒着問題で力が落ちているとはいえ、今も韓国の主要経済団体である全経連は、米国の商工会議所との協力を通じ、米韓FTAをより効果的にするとともに貿易摩擦緩和に向けた活動を続ける姿勢を示唆している。

そして、10月にソウルで開催される米韓財界会議では両国の経済界関係者が一堂に会するが、そのタイミングを意識しての連携を図ろうとしている。

米韓両団体が開催するこの会議は、今年で30周年の節目を迎えるが、この会議ではこれまでの30年間の活動を評価し、更なる発展に備える為の協力策を模索したいとしている。

また、5月には日米韓3カ国間の協力策などを協議するため全経連のオム・チソン国際協力室長が訪米する。

このほか、全経連は保護貿易主義の拡散防止に向け、日本の経団連と日米韓財界会議新設について協議する計画でもある。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮の非核化について

北朝鮮の非核化の本音は、これまでに開発した核兵器開発技術のこれ以上の進展を一旦停止することであり、核兵器の放棄、核兵器開発技術の放棄であるとは今のところ見られない。

リビアのカダフィ大佐の最後を見てから、北朝鮮の米国をはじめとする先進国の仕打ちには信頼を持っていないから、簡単に、核の完全放棄、非核化を行うとは思えないからである。

むしろ、これまでの核開発により完成した施設と技術を温存、その上で、これを交渉のカードに持ちつつ、米国をはじめとする先進国から、「核の完全放棄を意味する非核化」を要求されれば、返す刀で、

「完全非核化に応じる。

但し、北朝鮮だけが非核化を行うのはアンフェアであり、世界全体の非核化を要求する。」と言った基本姿勢の下、米朝交渉に応じてくる可能性が高いと筆者は見る。

こうした中、北朝鮮が咸鏡北道豊溪里の核実験場に展開する軍部隊をほぼ半減させる指示を出したと複数の北朝鮮関係筋が明らかにしたとの報道が見られている。

米朝首脳会談で予測される非核化を巡る合意に備えた動きであり、核実験場閉鎖も念頭に置いているが、米朝関係が悪化すれば活動を再開する構えとしているとの見方が出ている。

北朝鮮の動きは慎重であり、したたかである。

6. 昨年のGNIについて

韓国の中央銀行である韓国銀行は、韓国経済が昨年に3%台の成長を回復し、1人当たりの国民

総所得（GNI）が前年対比7.5%増の29,745米ドルとなったと報告している。

また、今年は先進国の基準と見なされる3万米ドルとなるとの期待感も韓国国内では高まっている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 日朝関係について

日韓の各種マスコミ報道によると、「北朝鮮関係筋は、金正恩政権が最近、朝鮮労働党幹部らに対して、6月初めにも日朝首脳会談の開催がありうるとの説明を始めた。」との観測報道を行っている。

日朝直接コンタクトを行い、拉致問題などを議論する上では非常に好ましい観測報道であろう。しかし、北朝鮮はロシアの後ろ盾を受けながら、中朝、米朝、そして南北との関係をしっかりと固めた上で、日本に対して有利なポジションを築いて、交渉に臨んでくる可能性もあり、注視しなければならない。

尚、最新のAP通信によると、北朝鮮を訪問中の国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バッハ会長は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談したが、この際に、金正恩委員長は、北朝鮮選手が2020年東京夏季五輪や2022年北京冬季五輪に参加できるように動く姿勢を示唆したとされている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 南北首脳会談について

ロシアとの基本的な信頼関係を背景にしつつ、電撃的な中朝首脳会談を具現化し、中国本土の面子を上手に立てた上で、北朝鮮は韓国との間での首脳会談の実現に向けて、着々と予定を進行している。

こうした中、南北両国政府は、文在寅大統領と金正恩朝鮮労働党委員長による首脳会談を4月27日に板門店の韓国側施設で開くと発表した。

この南北首脳会談で、南北両国当事者による平和に向けた動きが顕在化すれば、国際世論は一気に南北融和に動き、米国とても北朝鮮に簡単には手を出せない状態になるとの期待があり、また制裁解除の方向にも動く可能性がある。

そして、こうした北朝鮮の思惑を、その出自から北に近いと見られている韓国・文大統領も飲み込みつつ、南北首脳会談が開催される可能性もある。

その場合、「朝鮮半島の停戦協定締結に向けた動き」も見られるかもしれない。

事態を丁寧にフォローする必要がある。

9. 韓国GMについて

米国のゼネラル・モーターズ（GM）で海外事業部門を総括する同社幹部が経営難の韓国子会社、韓国GMの労働組合に対し、資金繰り難による倒産の恐れに言及しながら賃上げなど団体交渉の早期の暫定合意を求めている。

GMの韓国からの撤退は時間の問題かもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

10. 在韓米軍について

米国のトランプ大統領は、オハイオ州での演説の中で、在韓米軍が米国の負担になっているとの認識を改めて示している。

米国は、北朝鮮はもとより、中国本土やロシアを意識した防衛ラインとして、日本、台湾、グアムだけでも十分ではないかといった認識を以前にも示しており、在韓米軍撤退によって、北朝鮮に非核化をコミットさせることが出来れば、実害なく北朝鮮の核放棄を促し、米国の資金負担を削減させるという一挙両得の可能性も出てくる。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

最近、ビジネスマンの方々と、「資源再生をベースとしたエコ事業による地域経済活性化プロジェクト」などを意識して、活動をしています。

崇高なる理念に基づく動きではありますが、一番難しいことは、「採算性を持たせること。」であります。

私の経験からすると、こうしたプロジェクトは、「崇高なる理念」の割には、コストが高く、なかなか、「採算性を持たせること。」が出来ずに苦勞していることを目の当たりにしています。

ドイツのように、「経済性よりも環境優先」と言った社会的基盤が整えば、ある程度の課題はクリア出来るかと思いますが、それでもやはり、きちんと採算性の取れる、崇高なるプロジェクトに仕立て上げていくことは大切ではないかと考えて、頑張るのみです。

ところで、さはさりながら、「自然と共生していくことも一方で大切である。」とも感じるがあります。

そして、先日は、「打瀬網漁」についてのお話を聞く機会がありました。

打瀬網漁とは、

「漁船に2～3枚の帆を船体に平行して張り、風の力で袋網を引いて魚介類を漁獲する漁法のことである。主にクルマエビ、カレイ、スズキなどの低着魚を漁獲する際に用いる。」

と紹介されています。

即ち、袋網（地曳網の一種）を船首と船尾から張り出した3～4メートルの棒の先端から6～70メートルの引き網を海底に伸ばし、その末端に袋網を取り付け、風の力で船が進みながら曳航する仕掛けとなっており、帆は風の強弱によって展開を調節するようになっていることから、風のない時は操業できないようです。

この漁法は、かつては、東京湾内で広く使用され、1955年後半まで内湾の平場で操業した花形だったが、船舶の輻輳、環境の変化、そして何よりも非能率的であったことから無くなりました。

そして、最近、これに代わる形で、小型底曳網を動力付き漁船で引く形が操業に用いられています。

一方、有名なところでは、北海道の野付湾で、現在でもホッケイエビの漁法として使用されているそうで、私もそのお話を伺いました。

野付湾では、エビの生育に不可欠なアマモの繁殖場を傷つけないためにおこなわれているとされており、漁師さんたちのお話を伺うと、

「アマモの繁殖を傷つけてしまえば、自然の漁場が痛み、結局は、私たち自身が生きていけなくな

る。

だからこそ、自然と共生できる漁法を、短視眼的視点から見れば、たとえ非効率であっても、私たちは大切にしているのである。

そして、我々はきちんと採算性を保っている。」

と語っており、こうした漁師さんたちに、「崇高さ」と共に、「逞しさ」も感じました。

大量生産・大量販売型の規模の経済性を追う生き方だけでなく、自然体で生き延びていく生き方もまた良いのではないかと感じました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日は仕事の関係で早朝に豊洲に行き、時間調整のために豊洲駅周辺のショッピングモールのコーヒーショップに入りました。

朝、7時20分と言うのに、そのコーヒーショップはほぼ満席、席では比較的若き男女のビジネスマン、オフィスレディ達が、本を読んで真剣に勉強したり、パソコンを叩いて仕事をしたり、活気のある様子がはっきりと感じられました。

この豊洲はオフィスとマンションが混在し、新しい街として発展しており、その街では活気ある人々が早朝から活動しているところです。

停滞感を伝えられがちな日本の街に、久し振りに活気のある様子を肌で感じる事が出来ました。

また、先日、露天風呂を持つ「梅の湯」というお風呂に浸かりましたが、梅の湯の露天風呂には近くの桜の木から散る桜の花びらが浮かび綺麗でした。

梅の湯に 桜の花舞う 昼下がり 薫風に知る 春の移ろい

これからも日本全国を歩き、様々なところで、様々な時間に日本の活気、自然の美しさを感じられるように行脚したいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Gift Tax=贈与税

英国では、1975年に、**Capital Transfer Tax=贈与税**が施行され、1986年には生前贈与も課税対象とされました。

その際に、その名称が、**inheritance Tax** とされました。

そして今、国際的には、英語では、贈与税は「**gift tax**」などと表現されます。

納税の際には必ず、各国が制定している贈与税率表に基づき、納税額が算出されます。

この際には、贈与税控除を受けられることもあります。

いずれにしても、現在は、相続と贈与税を一本化することが普通となっています。

Gift Tax=贈与税

In the United Kingdom, Capital Transfer tax was enforced in 1975.

And the lifetime gift was fell into the capital transfer in 1986 and after that the definition of the tax was re-enforcement and the name of the tax was changed to the Inheritance Tax.

Globally the Tax is now called as Gift Tax in English.

Whenever tax payers prepare for the gift tax, tax payments sould be calculated by the gift tax table which was enforced by the Government.

At this time, there is a case that tax payers may enjoy the gift tax credit.

And now unifying the inheritance and gift taxes is normal in the Global Tax Manner.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 061. 05 (前週対比+21. 82)

台湾：1米ドル／29. 09ニュー台湾ドル (前週対比+0. 09)

日本：1米ドル／106. 17円 (前週対比-1. 45)

中国本土：1米ドル／6. 2726人民元 (前週対+0. 0384)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 445. 85 (前週対比+29. 09)

台湾 (台北加権指数)：10, 906. 22 (前週対比82. 89)

日本 (日経平均指数)：21, 454. 30 (前週対比+836. 44)

中国本土 (上海B)：3, 168. 897 (前週対比+16. 137)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光